

平成30年度事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

本会は、国民健康保険制度、介護保険制度及び後期高齢者医療制度等の担い手の一員として、その健全な運営が図られるよう、会員及び関係団体との連携に努めながら、各種事務事業に取り組んだ。

平成30年度は、国保制度改革の開始の年となり国保の都道府県単位化の円滑な運営のため県及び市町村と連携を密にして、基幹システムである国保総合システム及び国保情報集約システムの安定的運用並びに保険給付費等交付金の連合会への直接支払いの実施などを重点的に取り組んだ。

さらに、平成29年度から令和元年度までの3か年にわたる中期経営計画に沿った事業実施のほか、平成29年10月に国民健康保険中央会・各国保連合会とともに公表した「国保審査業務充実・高度化基本計画」について、コンピュータチェックルールの公開、審査基準の統一化等、計画の推進を図った。また、保険者努力支援制度等のインセンティブを活用して、保険者がデータヘルス計画等に基づく事業を円滑に行えるよう、国保データベース（KDB）システムを活用した具体的な分析方法等の情報提供を行った。

一方、国の緊急対策事業として、令和元年度から風しんに係る抗体検査等の追加的対策が決まり、市町村の負担軽減のため、請求支払業務を代行する体制整備の構築等、必要な準備を進めた。

第1 事業実施状況（重点項目）

1 国保制度長期安定化への対策

○目的

国民健康保険制度の抱える問題の改善・解決を図り、国民の誰もが医療を受けることができる安定的な医療保険制度の実現を図るため、国民健康保険中央会、東北地方国保協議会、県国保運営協議会連絡会等関係組織と連携しながら国保制度改善強化全国大会を通じ国に対して医療保険制度の一本化及び国保財政の安定化対策等について改善要請するもの。

○実績

・国保制度改善強化全国大会を通じた国に対する改善要請

制度改善に関する要望事項については、県国保運営協議会連絡会と連携し、東北地方国保協議会を通じて国民健康保険中央会に対し国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要請した。また、11月16日に開催された全国大会終了後、医療保険制度の一本化を早期に実現することや国保の財政基盤強化、地域包括ケアシステムの構築を推進するための医師・看護師等の人材確保・育成等、9項目の全国大会決議事項の早期実現に向けて、地元選出国会議員及び政府関係者等に対し陳情を行った。

2 医療費適正化対策の強化

○目的

国保保険者の財政運営と国保制度の安定的な運用に寄与するため、より信頼性・公正性が高く効率的な審査支払業務への改善に努め、充実強化に取り組むとともに、審査委員会の円滑な運営を図り、医療費適正化対策の積極的な推進・強化を図るもの。

○実績

(1) 審査業務の充実強化

電子レセプトの審査について、「国保総合システム」等のコンピュータ点検項目を随時精査の上、項目を追加する等し、全国の審査基準の統一化に努めるとともに、「審査支援システム」を活用したシステムチェック内容の拡大により、効率的かつ効果的な審査事務共助の充実強化を図った。また、事務上のほか医療上の縦覧・横覧審査等に積極的に取組んだ。

さらに、審査担当職員に対する内部研修に重点的に取り組み、職員のスキルアップとさらなる審査業務の強化に努めた。

(2) 審査委員会の円滑な運営

- ① レセプト画面審査による審査事務共助の充実を図るとともに、職員への事務付託項目の追加を積極的に実施し、審査委員が医学的判断に専念できる体制を整備し適正な審査に努めた。
- ② 社会保険診療報酬支払基金宮城支部と連携を図ることを目的に合同会議を開催し、取扱いの相違の解消に努めるとともに全国の審査基準の統一化に取り組み、適正な審査に努めた。また、審査委員会の円滑な運営のため各種協議会及び審査委員会運営委員会等を開催し、諸問題の解決に努めるとともに、全員協議会を実施し審査基準の統一化を図った。

3 保険者事務共同処理事業の充実及び国保総合システムの推進

○目的

「国保総合システム」と新国保制度に係る「国保保険者標準事務処理システム」の安定的運用に向けた取り組みを行うもの。また、国の緊急対策事業として、令和元年6月から請求支払が始まる風しん対策事業の円滑なシステム導入に備え、国民健康保険中央会と連携し準備に取り組むもの。

○実績

(1) 新国保制度に対応した国保総合システムの管理・運用

国保総合システムを、平成30年4月からの新国保制度に対応した機能に変更して資格情報のマッチングテストを実施し、国保情報集約システムとの資格情報連携に向けた管理・運用を行った。

（2）国保保険者標準事務処理システムに係る対応

本会で運用する国保情報集約システムの安定稼働に向け、各種運用試験を実施したほか、国民健康保険中央会主催の「国保情報集約システムに係る説明会」に参加し、その内容を本会主催の説明会で県内市町村担当者に情報提供を行った。

（3）国保総合システムにおける保険者業務の支援推進

国保総合システムを使用した保険者業務の支援を図ることを目的に、国保担当職員初任者研修会や電算共同処理事務担当者職員研修会を開催した。また、希望する保険者に対して巡回訪問を実施し、システムに関する質疑応答や操作説明等による保険者事務の効率化に向けた支援を行った。

（4）風しんに関する事業の準備

国保総合システムにおける風しん対策機能の円滑なシステム導入に備え、国民健康保険中央会主催の説明会に出席し準備を進めた。

4 保健事業の積極的な推進及び保険者努力支援制度の支援強化

○目的

健康増進法に基づく「健康日本21（第二次）」、更には県が策定した「第2次みやぎ21健康プラン」を基本に、国保保険者が実施する健康維持増進を目的とした保健事業への支援を行うとともに、住民の健康管理に対する意識向上及び地域の健康づくりへの貢献を目的とする「こくほ健康フォーラム21」等を開催し、疾病予防や介護予防の推進と健康な地域づくりを目指すもの。

○実績

（1）保険者支援事業の充実強化

- ① 「健康づくり支援事業」「元気な高齢者支援事業」等を実施し、本会職員、保健師及び在宅保健活動者の派遣や健康教育機材の貸し出しにより保険者における保健事業を支援した。
- ② 国保・保健関係者が一堂に会して、健康づくりをはじめとした保健活動に係る意見・情報交換を通して意識改革を図り、自治体及び各関係団体が実施する健康づくり事業事例を広く取り入れ、地域住民の健康保持・増進に寄与するため「こくほ健康フォーラム21」を開催した。

(2) データヘルス計画の推進

保険者のデータヘルス計画策定支援等のため、本会に設置した有識者等による「保健事業支援・評価委員会」を開催し、国保ヘルスアップ事業実施保険者等に対し指導や助言等の支援を行った。また、保険者のレセプト・健診情報等のデータ分析に基づく効果的な保健事業実施計画等の策定について支援を実施した。

(3) 宮城県医療費適正化計画等の策定又は変更に関する保険者協議会の円滑な運営

県が設置している地域医療構想調整会議に委員として参画し、地域医療計画の円滑な実施に協力するとともに保険者の立場からの意見反映に努めた。

5 介護保険関係業務の推進

○目的

介護給付費等の適正かつ迅速な審査及び支払業務と保険者事務の効率化に係る支援、縦覧点検及び医療給付情報との突合の実施による介護給付適正化の推進を図るとともに、介護サービス利用者及び家族等からの苦情・相談対応業務について、県・市町村等関係団体と連携し適切な処理を行い、介護サービスの質の向上を図るもの。

○実績

・介護給付適正化対策事業における保険者支援の充実

- ① 国保連合会介護給付適正化システム等説明会、国保連合会介護給付適正化システムブロック別説明会を開催し、介護給付適正化システムの概要、各種情報の活用方法、委託により実施している縦覧点検及び医療情報との突合処理について説明を行った。また、給付の実態分析や統計作成のための独自システムである「どこから」の操作研修を行った。
- ② 厚生労働省主催の介護給付適正化に係る北海道・東北ブロック研修会に出席し、各道県、市町村における取組について意見交換等を行った。

6 障害者総合支援等関係業務の推進

○目的

障害者福祉サービス等の適正かつ迅速な審査支払業務及び市町村・事業所等からの問い合わせに対する迅速かつ的確な対応並びに平成30年度制度改革にかかる情報等を市町村ほか関係機関に提供し、連携を図りながら適切な事務処理を行い、障害者総合支援等関係業務の安定運営を図るもの。

○実績

- ・障害福祉サービス等にかかる給付費の円滑な審査の実施

- ① 障害者総合支援システムの円滑な運用のため、新たな審査支払事務処理日程等の運用について、宮城県・市町村等と連携を図り、障害者福祉サービス等の適正かつ迅速な審査支払業務を行った。また、独自システムを平成30年度制度改革に対応した改修を行い、保険者及び事業所からの問い合わせ等について迅速かつ的確な対応を行った。
- ② 市町村障害福祉サービス費等給付担当者説明会及び市町村巡回訪問を実施し、新たな審査支払事務の運用やシステムの操作・活用方法等について説明し、市町村において効率的・効果的な事務処理が図られるよう支援を行った。

第2 会務運営に関する事業

1 会務運営等の具体的方針を決定するための諸会議の開催

(1) 機関会議

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
通常総会	7. 25	県自治会館	<input type="checkbox"/> 平成29年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 <input type="checkbox"/> 平成30年度各種会計歳入歳出補正予算 <input type="checkbox"/> 中期経営計画の評価
	2. 21		<input type="checkbox"/> 平成30年度各種会計歳入歳出補正予算 <input type="checkbox"/> 平成31年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 <input type="checkbox"/> 業務継続計画策定の報告
理事会	4. 11	〃	<input type="checkbox"/> 三役の互選について <input type="checkbox"/> 総会議長について <input type="checkbox"/> 「医療費のお知らせ」の記載漏れについて <input type="checkbox"/> 平成29年度各種会計歳入歳出補正予算 <input type="checkbox"/> 規則等の改正
	7. 17		<input type="checkbox"/> 平成30年度第1回通常総会の開催 <input type="checkbox"/> 平成29年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算 <input type="checkbox"/> 平成30年度各種会計歳入歳出補正予算 <input type="checkbox"/> 規則等の改正 <input type="checkbox"/> 中期経営計画の評価
	2. 7		<input type="checkbox"/> 平成30年度第2回通常総会の開催 <input type="checkbox"/> 平成31年度事業計画及び各種会計歳入歳出予算 <input type="checkbox"/> 平成30年度各種会計歳入歳出補正予算 <input type="checkbox"/> 規則等の改正 <input type="checkbox"/> 業務継続計画策定の報告
監事会	7. 10	〃	<input type="checkbox"/> 平成29年度事業報告及び各種会計歳入歳出決算
三役会議	7. 9	〃	<input type="checkbox"/> 理事会の開催 <input type="checkbox"/> 理事会提出事項
	1. 29		<input type="checkbox"/> 理事会の開催 <input type="checkbox"/> 理事会提出事項

(2) 調査研究

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
国保問題調査研究委員会	6. 4	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○中期経営計画の評価（平成29年度分） ○平成30年度全国市町村国保主管課長研究協議会等会議への出席について ○保健事業支援・評価委員会等の状況について ○国保総合システム等について ○「医療費のお知らせ」の記載漏れについて ○「審査業務充実・高度化基本計画」について ○国保等の第三者行為該当情報の介護連携について
	10. 24		<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度全国市町村国保主管課長研究協議会等会議の報告について ○平成31年度事業計画（案）及び予算（案）について ○保険者努力支援制度（市町村分）に係る国保連合会の支援について ○平成31年度以降の各種事業について ○審査業務充実・高度化基本計画等について ○あはき療養費受領委任制度について ○国保総合システム等について ○システム調達運用支援業務について ○国保連合会・国保中央会のめざす方向2018について ○普通交付金収納事務（直接払）に係る平成30年度以降2月診療分の対応について
市町村国保主管課長・国保組合事務（局）長会議	11. 13	〃	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度事業計画（案）及び予算（案）について ○保険者努力支援制度（市町村分）に係る国保連合会の支援について ○平成31年度以降の各種事業について ○審査業務充実・高度化基本計画等について ○あはき療養費受領委任制度について ○国保総合システム等について ○システム調達運用支援業務について ○国保連合会・国保中央会のめざす方向2018について ○普通交付金収納事務（直接払）に係る平成30年度以降2月診療分の対応について

事 業 名	開催月日	開催場所	主　た　る　内　容
介護保険調査研究委員会	6. 25	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○中期経営計画の評価　○介護保険関係システム等 ○要介護認定等情報の提出　○介護保険に係る第三者求償行為突合リストの提供 ○介護予防・日常生活支援総合事業の状況 ○介護給付費等に係る平成30年4月からの請求方法の変更　等
	10. 31		<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度事業計画（案）及び予算（案） ○システム機器更改　○国保連合会・国保中央会のめざす方向2018 ○システム調達運用支援業務 ○障害福祉サービス等に係る給付費の審査支払事務　等
市町村介護保険主管課長会議	11. 19	〃	<ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度介護保険調査研究委員会の概要 ○平成31年度事業計画（案）及び予算（案） ○システム機器更改　○国保連合会・国保中央会のめざす方向2018 ○システム調達運用支援業務 ○障害福祉サービス等に係る給付費の審査支払事務　等 ○講演「地域支え合い体制づくりの推進」

（3）会計監査関係

事 業 名	開催月日	開催場所	主　た　る　内　容
外部監査	6. 19～22	県自治会館	○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく平成29年度諸会計検証業務
	10. 16～17		○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく平成30年度諸会計検証業務
	2. 14～15		○公認会計士（2名）による合意された手続きに基づく平成30年度諸会計検証業務
監事会事前調査	6. 28	〃	○監事推薦の調査執行員（2名）による平成29年度事業報告及び各種会計決算に係る監事会に向けた事前調査
定期検査	毎月	〃	○歳計内各口座に係る月末残高確認
	6・11月		○証書及び関係諸帳簿確認

2 複式簿記財務諸表作成及び税務処理関係

(1) 複式簿記財務諸表関係

- ・複式簿記財務諸表の作成、検証及び分析並びに複式簿記の運用

平成29年度決算財務諸表を機関会議へ提出し、承認後に本会ホームページへ公開した。

(2) 税務処理関係

- ・平成29年度実費弁償方式判定に係る歳入歳出決算書及び事業報告書等を所轄税務署に提出した。
- ・平成29年度消費税の確定申告及び平成30年度消費税を所轄税務署に納付した。
- ・平成30年度固定資産税の納付及び平成31年度固定資産税を仙台市に申告した。

3 関係機関主催の諸会議への参加

(1) 国民健康保険中央会関係

会議名	開催月日	開催場所
定期総会	6. 28	東京都
	3. 28	
臨時総会	10. 1	〃
全国常勤役員会議	4. 26～27	岩手県
全国事務局長会議	11. 15	東京都
全国常勤役員・事務局長合同会議 (総合調整会議)	6. 5	〃
	9. 26	
	12. 18	
	3. 6	

会議名	開催月日	開催場所
大都市都道府県国保連合会常勤役員会定例会	10. 11～12	岡山県
平成31年度予算説明会	1. 8	東京都
国保連合会新任係長研修	6. 6～6. 9	〃
障害者総合支援法等審査事務研究会	7. 21	〃
国保連合会 I T研修 (システム関係担当職員コース)	10. 2～5	〃
国保連合会 I T研修 (基礎コース)	10. 31～11. 2	〃
特定個人情報の適切な取扱いに関する研修会	2. 26	県自治会館 (テレビ会議)

(2) 東北地方国保協議会会長県主催会議

会議名	開催月日	開催場所
定期総会	4.5~6	福島県
国保連合会運営研究協議会	8.23~24	〃
	11.8~9	新潟県

会議名	開催月日	開催場所
常勤役員会議	3.7~8	新潟県
事務局長会議	12.13~14	北海道
	3.7~8	新潟県
総務課長等会議	10.4	仙台市

(3) 宮城県関係

会議名	開催月日	開催場所
第1回国民健康保険運営連携会議	6.28	県自治会館
第2回国民健康保険運営連携会議	11.28	〃
第3回国民健康保険運営連携会議	2.4	〃
連携会議第1回財政部会	7.27	本町分庁舎
連携会議第2回財政部会	9.7	〃
連携会議第3回財政部会	10.12	〃
連携会議第4回財政部会	11.13	〃

会議名	開催月日	開催場所
連携会議第1回事務処理標準化部会	7.30	本町分庁舎
連携会議第2回事務処理標準化部会	10.31	県行政庁舎
連携会議第3回事務処理標準化部会	12.25	〃
連携会議第1回収納対策部会	10.22	〃
連携会議第2回収納対策部会	1.24	県自治会館

4 中期経営計画等

中期経営計画に係る平成29年度分（初年度分）の実績に対する評価について、国保・介護調査研究委員会で協議し、その結果を踏まえて最終評価を取りまとめた。

5 システム調達運用支援業務

システム運用保守業務等について、システムコンサルタントの助言に基づく適切な調達を実施し、業務委託先の電算会社を適切に管理し安定的な運用を行うよう努めた。

6 業務継続計画（BCP）の策定

災害時等においても、必要資源を確保し優先度の高い業務を継続して実施することで、保険者等が受ける損失を最小限に抑えることを目的に、業務継続計画（BCP）を平成31年1月に策定した。

第3 事業振興に関する事業（国保制度長期安定化への対策を含む）

1 国保制度改善強化策

（1）国保制度改善強化全国大会への参画及び陳情事項の実行運動

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
国保制度改善等 東北地方国保協 議会決議事項の 中央陳情	11.16	東 京 都	<p>○東北地方国保協議会決議事項については、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望を行った。</p> <p>○11月16日開催された全国大会終了後、大会で決議された国保制度の改善等に関する9項目について、本会常務理事が本県選出国会議員に陳情を行うとともに、国保関係者による代表陳情班が国会、政党及び政府関係者へ集中陳情を行った。</p> <p>〈国保制度の改善等に関する陳情事項〉</p> <p>一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。</p> <p>一、今般の国保制度改革が実効あるものとなるよう、毎年3,400億円の公費投入を確実に行うとともに、保険料の激変緩和措置に必要な財源を確保するなど財政支援を拡充し、財政基盤の強化を図ること。</p> <p>一、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、見直しを行わないこと。</p> <p>一、子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置は直ちに全廃とともに、子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度を創設すること。</p> <p>一、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること。</p> <p>一、保険者機能の発揮に向けて、保険者努力支援制度をはじめとした保険者インセンティブが有効に活用されるよう、十分な財政措置を講じること。また、KDBシステム等、保険者支援サービスを提供する国保連合会を積極的に活用すること。</p> <p>一、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること。</p> <p>一、オンライン資格確認システム等の確実かつ円滑な構築のため、国の責任において財政支援をはじめ必要な措置を講じること。</p> <p>一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。</p>

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険制度改善強化全国大会	11. 16	東京都	○全国の市町村長、国保連合会理事長など国保関係者約1,500名（本県8名）参集のもと、国保制度の改善等に関する国への要望事項9項目を全会一致で採択し、国会、政党及び政府関係者へ集中陳情を展開するとともに、都道府県ごとに当該都道府県選出国会議員へ陳情を行うことを決議した。

（2）宮城県国保運営協議会連絡会との連携

宮城県国保運営協議会連絡会の国保制度改善等要望事項については、東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会へ提出し、東北地方国保協議会から国民健康保険中央会を通じて国保制度改善強化全国大会へ反映されるよう要望した。

2 国民健康保険事業功労者表彰

（1）国民健康保険事業功労者知事表彰

保険者の長、市町村国保事業従事職員、本会国保診療報酬審査委員会委員等36名が受賞され、11月27日開催した「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。

（2）国民健康保険中央会表彰

本会国保診療報酬審査委員会委員、国民健康保険診療施設医師、市町村保健師等30名が受賞され、上記「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。

（3）宮城県国民健康保険団体連合会理事長表彰

市町村保健師、栄養士等19名が受賞され、上記「こくほ健康フォーラム21」において授与式を行った。

3 新国保制度への的確な対応

○保険者との新国保制度に関する情報の共有及び連携

- ・新国保制度（国保情報集約システム）に関する説明会を開催し、市町村等担当者へ情報提供を行った。

○普通交付金収納事務による市町村の事務負担軽減

- ・市町村から委託を受け、普通交付金収納事務を行った。

第4 診療報酬審査支払等業務（医療費適正化対策の強化を含む）

1 国保、後期高齢者医療及び各種公費診療報酬納入支払業務

（1）保険者からの納入

毎月 18日

※上記期日は休日の関係で変動したもの。

※納入金額は、各業務勘定決算書参照

（2）保険医療機関等への支払

① 毎月 20日（電子請求分）

② 月末前日（紙請求分）

※上記各期日は休日の関係で変動したもの。

※支払金額は各業務勘定決算書参照

（3）指定公費負担医療費の審査支払

「70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱」により国が支払う一部負担金の一部に相当する額（指定公費負担医療費）を、「高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱」に基づき国から交付を受け、保険医療機関及びその他の請求者に支払った。

（4）債権譲渡等の対応

保険医療機関等の債権譲渡及び差押に関する管理及び処理を実施した。

2 審査業務の充実強化

(1) 電子レセプト請求に伴う事務審査体制の充実

- ① 重点審査の効率的推進
- ② 高額（7万点以上）審査の充実強化

○医科・歯科審査決定状況（国保＋後期）

平成30年4月～平成31年3月審査分

	請求 (A)	返戻 (B)	決定 (請求一返戻) (C)	査定(減) (D)	査定率(D)/(C)
件数	11,998,933 件	40,462 件	11,958,471 件	87,130 件	0.729%
点数	36,464,643,022 点	578,415,261 点	35,886,227,761 点	45,939,447 点	0.128%

○医科・歯科再審査申立状況

平成30年4月～平成31年3月申立分

ア 保険医療機関提出分（国保＋後期）

*調剤突合審査含む

申立		原審		復活	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
2,444 件	104,465,518 点	1,478 件	67,037,137 点	966 件	1,528,425 点

イ 保険者提出分（国保＋後期）

*調剤突合審査含む

申立		査定		査定率	
件数	点数	件数	点数	件数	点数
95,261 件	857,025,747 点	52,736 件	13,136,256 点	55.36%	1.53%

(2) レセプト画面審査による事務審査の効率化及び事務共助の充実強化

- ① 事務点検支援システムによる審査の質の向上
 - ・全国共通のコンピュータチェック項目を活用した審査の質の向上

- ② 「審査事務共助支援システム」及び「入院・外来チェックシステム」を利用した事務審査の充実強化
 - ・「審査支援システム」によるコンピュータチェックの精緻化
- ③ 国保総合システムの円滑な運用
 - レセプト電算処理機関の増加に対する円滑な運用（平成31年3月現在）

	医科	歯科	調剤
機関数	1,431 機関 (94.71%)	1,006 機関 (93.32%)	1,107 機関 (99.55%)
件 数	797,541 件 (97.35%)	135,927 件 (96.15%)	565,593 件 (99.74%)

○オンライン請求の推進

- ・社会保険診療報酬支払基金宮城支部とともにオンライン請求移行のメリットについて、関係団体に説明し、保険医療機関等への広報を依頼した。
- ・オンライン請求件数の割合（平成31年3月現在）

医科	歯科	調剤
70.49% (前年同月比 2.83 ポイント増)	27.61% (前年同月比 2.91 ポイント増)	98.99% (前年同月比 0.35 ポイント増)

（3）縦覧・横覧・突合審査の充実及び効率的運用の推進

- ① 国保総合システムによる医科レセプトの縦覧及び横覧点検の充実強化
- ② 国保総合システムによる医科と調剤レセプトの突合点検の拡充
- ③ 審査支援システムによる医科と調剤レセプトの突合点検の実施
- ④ 一次審査及び突合審査に係る職員への事務付託事項の精査及び管理
- ⑤ 審査支援システムを活用した縦覧及び横覧点検の実施

（4）審査情報の積極的活用による審査の質の向上

- ① 情報の共有化の推進及び査定率向上に向けた取組の強化
 - ・審査担当職員に対する関係機関主催研修会の伝達講習及びスキルアップのための研修を実施した。

- ② 全文検索システム等を活用した審査情報の収集とデータベース化
 - ・審査基準の追加・改正を行うとともに、データベース化により検索の簡素化を図った。
- ③ 審査結果照会システム等を活用した一次審査の効率的運用
 - ・外付けシステムを活用し再審査情報等を一次審査へ反映させ、効率的な審査を実施した。

3 関係機関主催の諸会議への参加

(1) 国民健康保険中央会関係

会議名	開催月日	開催場所
全国国保連合会審査担当課（部）長会議	6. 6	東京都
	11. 29	
	2. 28	
国保連合会審査担当職員研修（エキスパート研修）	9. 25～28	〃
	10. 2～5	
全国国民健康保険診療報酬審査委員会会長連絡協議会	8. 29	〃
	2. 27	
療養費（柔整・あはき）担当者説明会	7. 10	〃

会議名	開催月日	開催場所
全国整形外科保険審査委員会会議	9. 9	東京都
第62回社会保険指導者講習会	10. 3～4	〃
社会保険指導者研修会（歯科）	9. 7	〃
全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議	11. 28	〃

(2) 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会審査業務研究会	7. 5	秋田県
東北・北海道国保連合会審査担当課長等会議（課長研究会）	10. 3～4	青森県
東北・北海道国保連合会審査担当課長等会議（担当者研修会）	10. 3～5	〃

(3) 宮城県関係

会議名	開催月日	開催場所
宮城県診療報酬適正化連絡協議会	9. 26	東北厚生局
	2. 19	

4 国保診療報酬審査委員会の円滑な運営

(1) 診療報酬審査委員会

- ・レセプト画面審査による適正な審査の充実強化

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
診療報酬 審査委員会	毎 月 5 日間	県自治会館	<p>診療報酬明細書等の審査</p> <ul style="list-style-type: none">○委員数 63名（医科53名、歯科9名、調剤1名）○取扱件数 月平均1,585千件（医科+歯科+調剤）○会期外に審査専門部会と月を通した常務処理審査委員（2名）の審査を実施○同一審査委員に対する一次審査と二次審査の実施○画面審査用パソコンによる審査の実施審査委員会運営委員会○審査委員会における運営及び審査に係る諸問題等の協議

(2) 全員協議会

- ・審査委員の意思統一を目的として、再審査部会の協議事項の審議を行うとともに、審査方法及び基準等についての全体協議を行い、審査基準の統一化を図った。

(3) 再審査部会

- ・審査基準及び審査方針等について協議するとともに、再審査の申立があった保険医療機関等への対応について審議した。

(4) 審査専門部会

- ・審査委員から専門部会員を選任し、一定点数以上（7万点以上40万点未満）レセプト及び特に専門的な審査を必要とするレセプトについて専門的に審査した。

(5) 特別審査

- ・国保法第45条第6項の規定により、厚生労働大臣の定める診療報酬の審査については、国民健康保険中央会に設置する特別審査委員会に委託した。
- ・審査対象となる診療報酬明細書は、医科40万点以上（ただし、心・脈管に係る手術を含むものについては70万点以上）、歯科は20万点以上を対象とする。

(6) 審査委員による職員研修

- ・本会審査委員による職員研修を3回実施し、医学的知識を広げ、査定率向上に繋げた。

(7) 支払基金との社保・国保合同会議の開催（医療上・事務上）

事業名	開催月日	開催場所
支払基金との社保・国保合同会議（医科）	8.30	県自治会館
支払基金との社保・国保合同会議（歯科）	2.22	
支払基金との社保・国保合同会議（医科）	3.7	支払基金
支払基金との社保・国保合同会議（歯科）	8.24	宮城支部

(8) 関係機関との連携

事業名	開催月日	開催場所
県医師会連絡会議	9.26	仙台市
県歯科医師会連絡会議	10.30	

5 柔道整復療養費等の円滑な審査業務等

(1) 柔道整復療養費に係る適正な審査及び円滑な審査委員会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
柔道整復療養費審査委員会	毎 月 1 日間	県自治会館	柔整療養費申請書の審査 ○委員数 9名 (学識経験者代表 3名・柔道整復師代表 3名・保険者代表 3名) ○取扱件数: 月平均 23, 293 件 ○重点審査項目: 多部位施術・長期施術・頻回施術・傾向的な請求施術所の継続審査

(2) 後期高齢者に係る「あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう」の迅速で適正な審査事務処理

- ・宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託に基づく後期高齢者に係る療養費支給申請書点検業務について、療養費の支給基準等に照らした適正な審査及び迅速な事務処理を行った。

(3) 海外療養費不正請求対策事業に係る事務処理の受託

- ・保険者との業務委託基本契約に基づき、調査対象者（被保険者）の「海外療養費支給申請書」に添付されている診療内容明細書等の翻訳及び療養等が行われた事実の有無又は行われた療養等の内容の文書照会等事務を受託した。

(4) 東北厚生局及び県主管課並びに関係機関との連携

- ・療養費の審査等に係る問題点を解消するため、隨時、東北厚生局及び県主管課と連携して対応した。

(5) 一般療養費の審査業務等及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費の受領委任制度導入に伴う事務処理

- ・保険者から委託された一般療養費（あん摩マッサージ、はり・きゅう、補装具、移送費等）について、療養費の支給基準等に基づいた適正な審査及び迅速な事務処理を行った。
- ・あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費の受領委任制度導入に伴う行政と施術者における受領委任の契約締結に当たり、制度に参加する県内保険者分の委任状を取りまとめ国保中央会へ送付するなどの事務処理を行った。

第5 保険者事務共同事業（共同電算処理、第三者行為求償事務、社会保険乳幼児、出産育児一時金）

1 国保総合システムを活用した業務の推進及び保険者業務支援システムの利用による保険者支援の推進

（1）各種研修会の開催等

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国保担当職員初任者研修会	5.8	県自治会館	国保保険者の新任職員を対象に、電算共同処理業務が円滑かつ効率的に遂行できるよう、各種システムに係る各業務処理の基礎知識や操作方法等を修得することを目的として実施したもの。（27保険者 40名出席） ○国保連合会業務 ○過誤調整、保険者間調整
保険者巡回訪問	6月下旬～9月上旬	各市町村	国保総合システムの画面操作、データ作成、帳票検索等について、操作説明等の実地支援を行うことにより、電算共同処理業務の効率的運用及び事務処理の向上を図ることを目的として実施したもの。（11市 15町村） ○国保総合システム全般（高額療養費、高額介護合算療養費、過誤調整、事業月報、異動等） ○保険者間調整処理、国保情報集約システム
国保電算共同処理事務担当職員研修会	11.15	県自治会館	国保保険者の電算共同処理事務担当職員を対象に、国保総合システムにおける国保共同処理業務が円滑かつ効率的に遂行できるよう、業務処理の基礎知識や操作方法等を修得することを目的として実施したもの。（33保険者 45名出席） ○高額療養費、高額療養費外来年間合算、高額介護合算療養費 ○国保情報集約システムに係る高額療養費

（2）保険者業務支援システムの活用

- ・本県外付けシステムの「保険者業務支援システム」を活用し、二次処理及び医療費統計等の共同処理業務の安定運用を図るとともに、「快速サーチャー（電子帳票）」による数値のデータ化により業務の利便性を高め、保険者支援の推進に努めた。

2 国保保険者標準事務処理システムの推進

(1) 国保事業費納付金等算定標準システム運用に係る集約業務

- ・厚生労働省主催の国保保険者標準事務処理システムに係る以下の説明会に参加し、各システムの状況等の把握に努めた。

会議名	開催月日	開催場所
国保保険者標準事務処理システムに係る全国説明会	7. 25	東京都

(2) 国保情報集約システムの効率的運用

- ・国保情報集約システムの効率的運用に向け、被保険者資格情報全件セットアップを行うとともに、資格情報をこれまでの差分連携から日次連携に変更し、今後運用予定のオンライン資格確認等に適応した対応を行った。
- ・国民健康保険中央会主催の以下の説明会に参加し、安定運用に向けた情報収集を行った。

会議名	開催月日	開催場所
国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会	6. 25	東京都
	12. 13	県自治会館 (テレビ会議)

(3) 保険者説明会の開催

- ・国民健康保険中央会が行った説明会等の内容を市町村等担当者へ説明し、業務の安定運用に努めた。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国保情報集約システム担当者説明会	6. 7	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○国保情報集約システムの概要 ○国保情報集約システムのスケジュール ○国保情報集約システムの特別な対応 (33保険者 48名出席)
	1. 31	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○資格得喪履歴の物理削除等による特別な対応について ○事業月報A表における報告値の対応について ○クリティカルエラーの解消に向けた対応について (36保険者 54名出席)

(4) 宮城県国保医療課との連携強化

- ・国保情報集約システムへ連携する資格情報のエラー状況等を県へ情報提供し連携強化を図ることで、県と一体となってエラー解消に向けた取り組みを実施し、システムを適正に運用した。

3 国民健康保険中央会等との連携によるシステムの導入準備、機能改善及び利活用の推進

(1) 風しん対策事業に関する説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
風しん対策に関する説明会	1. 22	東京都
風しん対策に係る担当者説明会	2. 22	県自治会館 (テレビ会議)

(2) 保険者職員担当者向け国民健康保険料（税）適正算定マニュアル研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険料（税）適正算定マニュアル研修会	12.12	県自治会館	○保険料（税）適正算定マニュアルの概要 ○試算システムの操作及びケース作成・比較 (14保険者 18名出席)

(3) 国民健康保険中央会主催研修会への参加

会議名	開催月日	開催場所
平成30年度国保保険料（税）等に係る基礎力向上研修	6.1	東京都

4 第三者行為求償事務

(1) 全ての求償事務の受託（自動車事故・自転車事故・犬咬傷・食中毒・闘争等）

- ① 委任内容の確認
- ② 請求
- ③ 過失相殺の取扱い
- ④ 委任の解除
- ⑤ 保険者が事故当事者から求償額を直接受領した場合
- ⑥ 損害賠償金の収納・送金
- ⑦ 委任事務の完了
- ⑧ 関係帳簿等の整備

⑨ 第三者行為求償事務処理状況・全制度合計（月別調べ）

(平成31年3月31日現在)

区分	新規委任	請求状況			収納状況（一般）		収納状況（後期）		収納状況（介護）		収納状況（合計）		完了
	件数	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	件数
30年 4月	32	86	44,467,888	27	4,268,846	23	12,604,656	2	12,200	52	16,885,702	48	
5月	34	87	49,556,035	36	21,231,919	18	17,351,859	2	509,808	56	39,093,586	39	
6月	42	89	52,459,958	34	5,638,838	18	8,071,778	2	1,315,855	54	15,026,471	36	
7月	36	116	73,493,635	37	11,909,625	21	13,096,018	1	6,100	59	25,011,743	46	
8月	40	96	63,700,883	31	22,846,275	22	11,993,808	3	1,537,692	56	36,377,775	41	
9月	38	126	71,274,257	23	14,149,067	19	23,830,982	2	501,243	44	38,481,292	31	
10月	40	127	83,516,948	29	7,166,420	20	16,785,117	3	2,929,095	52	26,880,632	37	
11月	43	102	52,756,001	38	21,048,835	24	12,693,455	4	2,387,557	66	36,129,847	53	
12月	39	104	60,755,934	34	21,147,312	17	12,517,120	1	68,428	52	33,732,860	37	
31年 1月	25	106	62,155,370	32	6,671,178	11	10,754,515	1	423,207	44	17,848,900	41	
2月	49	131	61,652,772	35	8,634,152	27	23,213,622	0	0	62	31,847,774	46	
3月	45	97	62,284,201	23	8,574,642	20	20,508,371	2	3,994,073	45	33,077,086	38	
合計	463	1,267	738,073,882	379	153,287,109	240	183,421,301	23	13,685,258	642	350,393,668	493	

(2) 求償事務の指導、相談及び調査状況

区分		主な事項
1	求償について	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者重過失の求償方法 ・共同不法行為の求償方法 ・高額療養費の支給・無保険車の求償方法 ・ひき逃げ事故の求償方法 ・私病分離の請求方法 ・同乗者の求償方法 ・犬咬傷の求償方法
2	代位取得と請求権について	<ul style="list-style-type: none"> ・自損行為による事故の求償 ・人身事故証明書のない場合の請求 ・事故証明書が物損事故の場合の請求 ・加害者直接請求 ・時効中断の取り扱い
3	示談等の問題について	<ul style="list-style-type: none"> ・介護求償を行っている場合の示談内容 ・示談と求償時期の問題 ・示談と症状固定・示談と過失割合
4	給付制限について	<ul style="list-style-type: none"> ・無免許運転による事故・飲酒運転による事故・闘争による負傷
5	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・求償に必要な用紙等の記入の仕方

(3) 第三者行為求償対象候補情報の提供

- ・介護保険者への第三者行為求償突合リスト提供
- ・国保情報集約システムへの第三者行為求償情報連携

(4) 求償事務研修会

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
第三者行為求償事務担当者研修会	6. 18	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者行為求償事務の基本的な考え方及び求償事務の流れについて ○第三者行為求償事務受託範囲の拡大について ○諸様式の記載について ○交通事故と自動車保険について ○第三者行為求償事務に係る国保総合システムの運用について (31保険者 56名出席)

(5) 求償事務巡回相談

事 業 名	開催時期	開催場所	主 た る 内 容
第三者行為求償事務巡回相談	9月 ～ 11月	各保険者	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者行為求償事務の効率化を図るため、実務担当職員を対象に処理方法等について説明 (10市 14町村 2国保組合)

(6) 国民健康保険中央会主催会議への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
第三者行為求償事務担当職員等研修	4. 19	東京都

5 社会保険乳幼児共同処理

○社会保険加入者における乳幼児医療費助成事業の医療費請求受付、決定、支払業務

・社保乳幼児処理状況

審査年月	義務教育就学前			義務教育就学後		
	件数	費用額(円)	公費負担額(円)	件数	費用額(円)	公費負担額(円)
30年4月	176,884	1,617,569,034	289,686,036	176,634	1,572,141,655	389,011,821
5月	147,652	1,366,118,412	230,878,825	144,014	1,188,104,978	291,313,183
6月	157,741	1,415,233,884	250,356,265	150,238	1,169,339,169	286,694,783
7月	155,554	1,423,844,799	250,674,458	153,707	1,287,548,595	299,326,990
8月	158,332	1,423,344,805	256,336,394	147,045	1,244,133,769	297,462,836
9月	136,339	1,318,544,530	217,692,668	131,749	1,229,979,915	283,557,475
10月	156,465	1,461,720,355	254,323,429	134,058	1,088,559,007	261,030,674
11月	170,781	1,557,867,588	277,559,342	155,410	1,272,199,839	307,565,974
12月	173,678	1,573,438,087	277,461,357	173,849	1,207,508,131	280,803,135
31年1月	180,599	1,688,015,529	292,197,964	148,789	1,287,203,429	304,713,138
2月	162,579	1,560,200,504	268,988,635	155,682	1,299,436,346	321,428,759
3月	157,220	1,474,184,003	253,711,990	147,266	1,269,794,819	302,251,355
合計	1,933,824	17,880,081,530	3,119,867,363	1,818,441	15,115,949,652	3,625,160,123

6 出産育児一時金等の直接支払

○出産育児一時金直接支払実施医療機関等から請求される専用請求書の受付、決定、支払業務

・出産育児一時金処理状況（国保）

審査年月	正常分娩		異常分娩		早期支払（正常分娩）		総計	
	件数	医療機関支払額(円)	件数	医療機関支払額(円)	件数	医療機関支払額(円)	件数	医療機関支払額(円)
30年4月	91	37,836,223	49	19,640,830	0	0	140	57,477,053
5月	73	38,927,825	51	20,579,778	2	840,000	126	60,347,603
6月	80	33,555,820	48	19,388,056	2	840,000	130	53,783,876
7月	84	34,905,002	43	15,629,800	2	840,000	129	51,374,802
8月	86	35,884,050	47	18,470,864	0	0	133	54,354,914
9月	94	39,362,958	48	19,192,821	1	420,000	143	58,975,779
10月	80	33,572,790	58	24,116,898	0	0	138	57,689,688
11月	91	38,137,496	34	13,704,891	0	0	125	51,842,387
12月	67	28,110,860	47	19,704,729	3	1,260,000	117	49,075,589
31年1月	72	30,033,019	46	18,446,036	0	0	118	48,479,055
2月	83	34,565,520	52	21,873,692	1	420,000	136	56,859,212
3月	55	22,857,167	43	15,322,448	5	2,100,000	103	40,279,615
合計	956	407,748,730	566	226,070,843	16	6,720,000	1,538	640,539,573

7 医療機関に係る返還金処理業務

○東北厚生局及び県における保険医療機関等の指導・監査等による診療報酬の返還金に係る保険者への返還金処理

- ・平成30年度処理状況 返還金年度計 67,011,031円

8 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の維持管理

- ・ISMSについては、平成29年3月に国際認証を取得したが、平成30年度は、定期審査時における審査員の助言に基づく情報セキュリティルールの見直し、eラーニングによる情報セキュリティ教育、内部監査の実施等による職員全員の安全管理意識の向上と、前年度定期審査における不適合事項の対応等を行い、ISMSの維持管理に取り組んだ。

9 担当職員研修等による保険者との連携

- ・以下の事業により保険者との連携に努めた。詳細は、1（1）で記載のとおり
- （1）国保担当職員初任者研修会
- （2）電算共同処理事務担当職員研修会
- （3）保険者巡回訪問

10 後期高齢者医療請求支払システム等の業務の推進

○宮城県後期高齢者医療広域連合との連携による業務の推進

- ・宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた審査支払業務等について、随時委託電算会社と調整を図りながら、円滑な業務運営に努めた。

11 保険者間調整業務（3月～2月）

（1）療養費等代理受領方式による調整

（振替元保険者：県内保険者）

振替元	振替先	件数	調整金額（円）
国保	協会けんぽ	1,501	30,207,686
国保	国保	2	22,288
協会けんぽ	国保	473	22,685,453
合計		1,976	52,915,427

（2）包括的合意に基づく調整

（振替元保険者：県内保険者）

振替元	振替先	件数	調整金額（円）
国保	国保	353	3,874,940

12 県単独事業に関する業務

- ・心身障害者医療費助成関係事務
- ・母子・父子家庭医療費助成関係事務

心身障害者及び母子・父子家庭医療費助成申請書取扱件数			
	心身障害者	母子・父子家庭	合 計
年 度 計	517,596	114,134	631,730
月 平 均	43,133	9,511	52,644

第6 保険者支援事業(研修及び支援事業、調査研究、広報、啓発)

1 保険者支援事業の推進

(1) 保険者レセプト点検事務等ブロック別研修会

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
レセプト点検事務 ブロック別研修会	6.26	県自治会館	医療費適正化の一環として、レセプト点検事務の効率的運用及び事務処理の向上を図り、国保財政の健全化に寄与することを目的とする。 ○診療（調剤）報酬改定の概要 ○レセプト点検事例（医科）○宮城県からの周知 ○質疑応答
	6.28	岩沼市	
	6.29	大崎市	
	7.4	石巻市	（26保険者 83名出席）

(2) レセプト点検事務巡回支援等による保険者支援

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
レセプト点検事務 巡回支援及び中期 経営計画に係るレ セプト点検支援	10月 ～ 11月	各保険者	○レセプト縦覧点検、再審査申立事務等の実地指導及び支援 (14市 9町村)

2 宮城県後期高齢者医療広域連合受託業務

○宮城県後期高齢者医療広域連合二次点検受託業務の円滑な運用

- ・宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、診療（調剤）報酬明細書点検業務について適切に処理を行った。

3 広報誌みやぎの国保の発行

- ・保険者紹介、健康及び食事に関する情報のほか、本会の各種事業報告等を掲載、年4回（4, 7, 10, 1月）、1回につき580部を発行し、各保険者や県関係部署等へ配布した。

4 国保情報の提供

- ・国民健康保険中央会が国保関係者向けに毎週月曜日に発行している「国保情報」について、各保険者及び県関係部署等へメール配信した。（年46回配信）

5 国保新聞購読助成

- ・保険者に対し、購入部数10部につき6,000円、更に1部増す毎に600円を助成した。

6 共同印刷、参考図書のあっせん等

（1）共同印刷、参考図書のあっせん

① 国保被保険者証及び国保高齢受給者証用紙の共同印刷

各保険者の希望により6月から9月に共同印刷を行った。

② 事業運営参考図書のあっせん

参考図書及び審査関係図書をあっせんした。

○参考図書

- ・国保新聞縮刷版（平成29年版）
- ・運営協議会委員のための国民健康保険必携2018
- ・国保担当者ハンドブック2018
- ・その他 13種

○審査関係図書

- ・保険薬事典Plus+（プラス）平成30年度4月版適応
- ・レセプト事務のための薬効・薬価リスト平成30年度
- ・医科点数表の医薬品がわかる診療報酬×薬剤リスト平成30年版
- ・その他 68種

(2) 資料提供

① 事業運営参考資料、諸統計

国保連合会ガイドを作成し、宮城県及び市町村、国保組合等関係団体へ配布した。

② 国民健康保険中央会関係資料

国民健康保険中央会関係資料を提供した。

7 広報パンフレット及びポスター等の作製

○被保険者の健康づくり及び国保料（税）の収納率向上を目的とした広報・啓発事業を次のとおり実施した。

(1) 私たちの国保作製

私たちの国保 NO. 51 「よくわかる！国保ガイド」 283, 634部を各保険者の希望（サイズ・ジェネリック医薬品希望カード掲載の有無）に合わせて作製し、6月及び8月に配布した。

(2) 国保保険料（税）収納率向上対策広報事業

PRポスター430枚及び広報グッズ（ポケットティッシュ）63,050個を作製し保険者へ配布した。

第7 保健事業

1 地域医療と保健事業対策の充実

(1) 国保診療施設協議会及び関係組織への積極的支援

① 宮城県国保診療施設協議会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
監事会	6. 21	県自治会館	○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○財産目録 ○積立金口座の預替
幹事会	2. 15	松島町	○平成30年度定期総会の開催 ○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○平成31年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○専決の委任
通常総会	2. 15	〃	○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○平成31年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○専決の委任
開設者・施設勤務医師・事務長合同研修会	2. 15	〃	○講演「待ったなし働き方改革！ “医療機関における労務管理の重要ポイント”」

② 東北地方国保診療施設協議会への参画

会 議 名	開催月日	開催場所
東北地方国保診療施設協議会連絡会議	9. 21	福島県

③ 全国国保診療施設協議会への参画

会議名	開催月日	開催場所
第32回地域医療現地研究会	5.18～19	岡山県
定時社員総会	6.22	東京都
第58回全国国保地域医療学会	10.5～6	徳島県

④ 県国保診療施設協議会への交付金の交付

(2) 保健・医療・福祉に関する情報等の共有

① 健康増進事業の一層の活性化

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
こくほ健康フォーラム21 —みやぎ健民を目指して—	11.27	大和町	<p>○県内国保関係者679名参加のもと、健康増進事業の一層の活性化をめざし、県内の国保・保健・介護・福祉関係者が一堂に会して健康づくり事業に関する意見・情報交換を図り、保健事業推進の基盤強化の一助となって地域医療の振興と住民の健康保持・増進に貢献することを目的として開催した。また、国保事業発展に精勤された功労者の表彰（宮城県知事・国民健康保険中央会・本会理事長）授与式を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県知事表彰・国民健康保険中央会表彰・本会理事長表彰授与式 ・特別講演「笑いと健康について ～笑ってストレス解消！生活習慣病・認知症予防！～」 ・事例発表「我がまちの健康づくり・まちづくり」

② 関係機関主催の諸会議への参加

ア 国民健康保険中央会会議

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会保健事業及び保険者協議会 担当課（部）長・担当者会議	5. 25	東京都
全国国保主管課長研究協議会	8. 22	〃
健康なまちづくりシンポジウム	8. 23	〃
国保連合会保健師研修会	12. 12～13	〃
地域・職域連携推進関係者会議	6. 14	〃

イ 東北地方国保協議会会議

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会 事業課長等会議	5. 31～6. 1	青森県
東北・北海道国保連合会 保健事業担当者研究会	10. 25～26	北海道

2 保険者保健事業との連携及び保険者支援事業の充実強化

（1）保険者保健師等との連携

① 保健師・栄養士等各種研修会運営委員会

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
保健師・栄養士等 各種研修会運営委員会	5. 18	県自治会館	○平成29年度事業について ○平成30年度各種研修会等事業計画について
	8. 24		○平成30年度事業の確認について ○平成31年度事業について
	2. 1		○平成31年度事業計画について

② 国保・保健・衛生関係職員の情報等の共有

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
市町村国保・保健及び国保組合等関係者研修会	8.31	県自治会館	○講演「データヘルス計画等の個別保健事業評価について」 ○グループワーク
	11.6	仙台市	○講演「国保保険者のデータヘルス計画について」 ○事例発表 七ヶ浜町・大和町 ・「平成29年度国保データベース(KDB)システム分析支援モデル事業」

③ 保健事業担当者研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
保健事業担当者研修会	5.17	県自治会館	○講演「地域診断について」
	9.27		○グループワーク「自分の街を地域診断してみよう」

(2) データヘルス計画の推進

① データヘルスに関する各種研修会等の開催

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
国保データベース(KDB)システム保険者巡回訪問	12月～3月	各保険者	○「国保データベース(KDB)システム」新機能追加の説明 (10市 10町村 1国保組合)

② 国保連合会保健事業支援・評価委員会の運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
保健事業支援・評価委員会	5. 14	県自治会館	○国保ヘルスアップ事業申請保険者等のデータヘルス計画策定支援
	9. 21		○データヘルス計画の個別保健事業に係る実施計画及び評価計画策定支援
	12. 27		

③ 国民健康保険中央会・厚生労働省関係会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
国保データベース（KDB）システム担当者説明会	6. 21	東京都
	12. 21	県自治会館 (テレビ会議)
「国保連合会保健事業支援・評価委員会」委員による報告会	10. 15	東京都

(3) 市町村保健事業支援モデル事業

① KDBシステムによる分析支援モデル事業

「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に基づく新規機能のリリースがあり、本モデル事業の目的である保険者におけるデータ分析のスキルアップに繋げるためには、当該新機能の操作及び活用方法を説明し理解してもらうことが必要であり優先事項とし、(2) ①データヘルスに関する各種研修会により実施

② 市町村保健事業支援事業

ア 健康づくり支援事業等への派遣

健康まつり：15保険者（仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、角田市、登米市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、山元町、利府町、大衡村、加美町）

イ 元気な高齢者支援事業への派遣

おしゃれ講座等：6 保険者（仙台市、角田市、大崎市、山元町、大郷町、加美町）

ウ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業支援事業への派遣

KDBシステム操作及び活用方法等の支援：6 保険者（気仙沼市、角田市、大崎市、蔵王町、七ヶ浜町、南三陸町）

エ その他の支援事業

データヘルス計画策定支援等：4 保険者（柴田町、川崎町、亘理町、利府町）

健康教育用機材の貸出状況

品 名	利用 保険者数等	利用 数 (延べ)	品 名	利用 保険者数等	利用 数 (延べ)
I Cパネル (19 点)	7 保険者	33 枚	健康教育器材 (30 点)	26 保険者	150 台
着ぐるみ (19 点)	13 保険者	28 体	歯科関係模型 (6 点)	1 保険者	2 個
はんてん (50 枚)	1 保険者	1 枚	体力測定器 (5 点)	3 保険者	15 台
のぼり旗 (26 種類・各5本)	9 保険者	48 本			

オ 小規模保険者支援事業

事 業 名	開催月日	保険者名	内 容
小規模保険者の個別 保健事業実施及びデ ータ分析の支援	右記	七ヶ宿町	データヘルス計画策定支援 開催月日 (5.29、7.26、11.8、3.7)

(4) 在宅保健活動者（けやきの会）関係

① 在宅保健活動者連絡協議会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
運営委員会	5. 28	県自治会館	<input type="radio"/> 平成29年度総会統括 <input type="radio"/> 平成30年度市町村支援事業公募状況について <input type="radio"/> 平成30年度事業について
	7. 31		<input type="radio"/> 在宅保健活動者連絡協議会研修会Ⅰについて <input type="radio"/> 平成30年度下期事業計画について <input type="radio"/> 委員改選について <input type="radio"/> 平成31年度事業計画について <input type="radio"/> けやきの会活動記録発行事業について
	2. 26	仙台市	<input type="radio"/> 総会の運営について <input type="radio"/> 研修会Ⅱの運営について
総会	2. 26	〃	<input type="radio"/> 平成30年度事業報告 <input type="radio"/> 平成31年度事業基本方針 <input type="radio"/> 平成31年度事業計画
連絡協議会研修会Ⅰ	9. 4	県自治会館	<input type="radio"/> 講演①「地域づくりによる介護予防」 <input type="radio"/> 講演②「高齢者の服薬管理、薬剤師の活動について」
連絡協議会研修会Ⅱ	2. 26	仙台市	<input type="radio"/> 講演「アンガーマネジメント」

② 市町村保健事業支援事業への支援

連合会が行う健康づくり支援事業及び元気な高齢者支援事業において、在宅保健活動者（けやきの会）会員を現地に派遣し、市町村が実施する保健事業に対して各種講話や健康アドバイスを通じて支援を実施した。

- ・健康づくり支援事業 支援保険者数 15保険者、派遣会員延べ人数 31名
- ・元気な高齢者支援事業 支援保険者数 6保険者、派遣会員延べ人数 18名

※支援保険者は（3）②市町村保健事業支援事業と同じ

③ 関係機関主催の諸会議への参加

ア 国民健康保険中央会関係

会議名	開催月日	開催場所
都道府県在宅保健師等会全国連絡会	1. 28	東京都

イ 東北地方国保協議会関係

会議名	開催月日	開催場所
東北地方在宅保健師等会連絡会議	12. 6~7	岩手県

(5) 国保料(税)の適正な賦課及び収納率向上のための支援

○収納率向上対策の推進

・収納率向上対策研修会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
国民健康保険料(税) 収納等担当職員研修会	9. 28	県自治会館	○国民健康保険料(税)の徴収実務に携わる職員の資質向上を図るとともに、県が設定している収納率目標の達成や更なる収納対策の強化を目的に県と共に開催した。(29保険者 50名出席)

・収納率向上対策広報事業：PRポスター及び広報グッズ(ポケットティッシュ)作製と保険者への配布

3 その他共同目的達成事業等

(1) 宮城県国保運営協議会連絡会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
監事会	7. 12	県自治会館	○平成29年度事業報告及び歳入歳出決算監査
委員会	2. 28	〃	○役員の選任 ○平成30年度通常総会の開催 ○会則等の制定 ○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○平成31年度事業計画及び会計歳入歳出予算
通常総会	3. 15	〃	○役員の選任 ○会則等の制定 ○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算 ○平成31年度事業計画及び会計歳入歳出予算
総会時研修	3. 15	〃	○講演「宮城県のがん対策」
市町村国保運協委員及び国保主管課長合同研修会	8. 30	仙台市	○講演 ・「国保をめぐる諸情勢について」 ・「笑いと健康」

(2) 東北地方国保運営連絡協議会への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
東北地方国保運営協議会代表者連絡協議会	7. 12～13	福島県

(3) 全国国保運営連絡協議会への参加

会 議 名	開催月日	開催場所
全国国保運営協議会会長等連絡協議会	9. 6	東京都

(4) 宮城県国保運営協議会連絡会への交付金の交付

(5) 宮城県栄養士設置市町村連絡協議会への交付金の交付

第8 特定健診・特定保健指導データ管理

○特定健診等データの適正な運用

(1) システムの効率的な運用

- 特定健診等データ管理システムについては、市町村国保及び国保組合からの委託を受け、隨時、保険者からの受診券番号等発行や特定健診等データの受付、費用決済の業務を行うとともに、平成30年10月に国への法定報告を適正に行った。
(データ管理受託保険者数：国保分38保険者、後期高齢者分35保険者、費用決済受託保険者数8保険者)

(2) システムに関する研修会等の開催

事業名	開催月日 (開催時期)	開催場所	主たる内容
特定健診等データ管理システム保険者説明会	4.24	県自治会館	<ul style="list-style-type: none">「特定健診等データ管理システム」の概要について「特定健診等データ管理システム」の運用方法等について
特定健診等データ管理システム操作支援に係る保険者巡回訪問	6月・7月	各保険者	<ul style="list-style-type: none">特定健康診査等受診券・利用券発行業務について (7保険者：塩竈市、蔵王町、村田町、山元町、利府町、大郷町、南三陸町)
	8月・9月		<ul style="list-style-type: none">法定報告について (11保険者：気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、登米市、東松島市、柴田町、大和町、涌谷町、美里町、女川町)

(3) 国民健康保険中央会主催会議への参加

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
平成31年度予算説明会	1.8	県自治会館 (テレビ会議)	<ul style="list-style-type: none">平成31年度特定健診等データ管理システム整備事業費について <p>※ (説明会の一部に特定健診等データ管理システムの予算説明あり)</p>

第9 介護保険に関する事業

1 関係機関との連携に関する事業

(1) 保険者担当職員説明会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
市町村介護保険担当職員研修会	7.4~5	県自治会館	<ul style="list-style-type: none">○審査支払の概要等○高額医療高額介護合算処理○過誤処理○保険者事務共同処理○受給者異動処理○国保等の第三者行為該当情報の介護連携○年間高額介護サービス費集計処理○受給者認定情報○介護サービス苦情処理○保険者支援システム等操作説明 <p>(32保険者)</p>

(2) 国民健康保険中央会等主催の説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	7.31	東京都
	11.20	県自治会館
	3.14	(テレビ会議)

(3) 東北地方国保協議会関係との連携による関係業務の円滑な推進

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	9.27~28	北海道

(4) 保険者支援の充実・強化

事業名	開催時期	開催場所	主たる内容
保険者巡回支援	6月～10月	各市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険審査支払の概要 ○介護予防・日常生活支援総合事業 ○受給者異動処理 ○事業所台帳 ○過誤処理 ○保険者事務共同処理 ○介護給付費通知 ○高額医療・高額介護合算処理 ○年間高額介護サービス費 ○高額障害福祉サービス費等給付費 ○介護給付適正化 ○事業状況報告 ○受給者認定情報 <p style="text-align: right;">(6市 10町村)</p>

2 指定事業者等への適正な情報等の提供

- 市町村主催事業者説明会への参加

市町村が主催する集団指導において、介護事業者に対し以下の内容について説明を行った。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービス事業者集団指導	右記	仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ○審査支払等業務の概要 ○過誤調整について 開催月日 (5.25、5.28、5.29、6.1、6.6、6.7、6.8、6.12)
介護サービス事業者集団指導	2.18	亘理町	<ul style="list-style-type: none"> ○審査支払等業務の概要 ○過誤調整について

3 審査支払業務の円滑な運営

(1) 介護給付費等審査委員会の運営

部会名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護給付費等審査委員会 介護医療部会	毎月	県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ○介護給付費請求明細書（緊急時施設療養費、特定診療費、特別療養費、所定疾患施設療養費）の審査
介護給付費等審査委員会 審査部会	9.6 2.5	〃	<ul style="list-style-type: none"> ○介護医療部会の所掌以外の請求に係る審査及び情報交換

(2) 介護給付費等の電子請求への促進

- ・市町村が開催するサービス事業者集団指導等においてインターネット請求のメリットを説明することによる移行の促進
- ・インターネット請求の申請に対する円滑かつ迅速な処理の実施

(3) システムを活用した効率的な業務の運用

- ・高速化した保険者回線を利用した各種情報の伝送
- ・独自システムを利用した保険者及び事業所からの問い合わせへの迅速かつ的確な対応
- ・独自システムを活用した縦覧点検の効率的な実施
- ・保険者用パソコンの令和元年度設置に向けた購入等準備

(4) ホームページを活用した介護保険に関する情報等の共有

- ・平成30年度制度改正に関する情報の掲載
- ・介護給付費の請求に関する情報の掲載
- ・インターネット請求に関する申請手順等の掲載

4 介護給付適正化事業の保険者支援の充実

(1) 関係機関との連携

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護給付適正化システム等説明会	8.22～23	県自治会館	○介護給付適正化の概要 ○平成30年度制度改正・報酬改定に伴う適正化システムの機能拡充について ○要介護認定等情報の適正化関連帳票への反映について ○縦覧点検 ○医療情報との突合 ○介護給付費通知 ○介護保険実態分析・統計作成支援ツール「どこから」の操作方法 (27保険者)
介護給付適正化システム等 ブロック別説明会	2.19	県自治会館	○介護給付適正化システム ○給付実績帳票 ○保険者用パソコン等について (34保険者)
	2.21	大河原合同庁舎	
	2.26	石巻合同庁舎	
	3.5	大崎合同庁舎	

(2) 国及び県との連携による事業の推進

会議名	開催月日	開催場所
介護給付適正化に係る北海道・東北ブロック研修会	11.8	山形県

(3) 介護給付縦覧点検及び突合審査の推進

- ・保険者からの委託による縦覧点検及び医療情報との突合審査の実施

5 年金特別徴収経由機関事務等の円滑な運用

(1) 年金特別徴収経由機関事務

- ・国民健康保険中央会及び市町村との連携による円滑なデータ授受の実施

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	特別徴収結果情報	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃 (12回／年)
	特別徴収各種異動情報	毎月 1 日頃～10 日頃 (12回／年)
	特別徴収各種異動情報件数確認	毎月 12 日～15 日頃 (12回／年)
年次処理	特別徴収対象者情報	5/21 (月)～5/31 (木)
	特別徴収依頼処理結果通知	9/18 (火)～9/28 (金)
	特別徴収依頼通知	7/2 (月)～7/12 (木)
その他	事務処理に係る注意事項及び事務連絡	随時

(2) 介護保険補足給付情報経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	非課税年金対象者情報 (月次)	毎月 28 日頃～翌月 10 日頃 (12回／年)
年次処理	非課税年金対象者情報 (年次)	5/21 (月)～5/31 (木)

(3) 年金生活者支援給付金経由機関事務

処理区分	処理内容	時期・期間
月次処理	年金生活者支援給付金に関する平成 29 年所得情報交換	1 月中旬～3 月中旬頃

6 苦情処理に関する事業

(1) 介護サービス苦情処理委員会の円滑な運営

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービス苦情処理委員会	6. 22	県自治会館	○苦情申立に係る審議
	8. 21		
	9. 20		
	12. 20		

(2) システムを活用した効率的な業務の運用

- 事例情報のデータベース化による苦情相談等への効率的で迅速な対応

(3) 介護サービスの質の向上に関する事業の実施

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービスの質の向上に関する市町村担当者、事業所管理者等研修会	8. 29	仙台市	○講演 「関係性を強化するコミュニケーション」 ～現場のコミュニケーションワンランクアップ！～

- 介護保険制度苦情処理マニュアル（第六版）の作成、関係機関への配布

(4) 介護サービスワンランクアップ事業

- ・苦情申立にかかわらない事業所へ訪問調査を行い、質の高い特筆すべき取組を他の事業所へ広めるため、ホームページへ掲載

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
介護サービスワンランクアップ事業	9. 21	介護老人福祉施設 (仙台市若林区)	○訪問調査による以下の事項の確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・入所者の状況 ・サービス提供記録の方法 ・嘱託医との連携 ・ヒヤリハット、事故発生予防 ・苦情発生予防と対応 ・地域との連携 ・退所者の状況 ・職員定着と資質向上対策
	10. 4	介護老人福祉施設 (仙台市宮城野区)	
	10. 30	介護老人福祉施設 (仙台市太白区)	

(5) 関係機関主催会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
介護サービス事業者支援研修会	10. 16	東京都

7 高額医療・高額介護合算事務の円滑な運用

- ・市町村国保及び広域連合との連携

(1) 年次処理（仮算定処理）

処理内容	時期・期間
仮算定処理の為の受給者台帳整備	10月上旬～12月上旬
後期高齢者と介護に係る各種情報の授受	1月上旬～3月上旬
国保と介護に係る各種情報の授受	1月下旬～3月上旬

(2) 月次処理（本算定期間）

処理内容	時期・期間
支給申請データ受理	毎月 16 日頃（12回／年）
補正済自己負担額情報点検	毎月 7 日頃（12回／年）
支給額計算処理	毎月 20 日頃（12回／年）

第10 障害者総合支援に関する事業

1 関係機関との連携に関する事業

(1) 市町村担当職員説明会の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
障害福祉サービス費等給付担当者説明会	7.6	県自治会館	<input type="checkbox"/> 障害福祉サービス費等の支払業務概要 <input type="checkbox"/> 受給者台帳 <input type="checkbox"/> 仮審査 <input type="checkbox"/> 過誤調整 <input type="checkbox"/> 二次審査 <input type="checkbox"/> 統計情報 <input type="checkbox"/> 高額障害福祉サービス費等支給処理 <input type="checkbox"/> 市町村巡回訪問 <input type="checkbox"/> 受給者台帳検索ツール (29市町村)

(2) 国民健康保険中央会等主催の説明会への参加

会議名	開催月日	開催場所
介護保険・障害者総合支援合同担当者説明会	7.31	東京都
	11.20	県自治会館
	3.14	(テレビ会議)
障害者総合支援等国保連合会新任担当者向け審査支払事務研修	8.21	東京都
障害者総合支援給付審査支払等システムに関する都道府県・国保連合会合同担当者説明会	3.15	"

(3) 東北地方国保協議会関係との連携による関係業務の円滑な推進

会議名	開催月日	開催場所
東北・北海道国保連合会介護保険業務連絡協議会	9.27～28	北海道

(4) 市町村支援の充実・強化

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
市町村訪問	8.31	山元町 大衡村	○システム名、委託電算会社、サポート体制等の状況確認 ○出力帳票の活用状況 ○送信情報の処理状況 ○統計情報の保存状況と保存期間 ○高額障害福祉サービス等給付費の運用状況 ○オンライン端末の設置状況 ○エラリストの説明

(5) 関係機関と連携した適正な情報等の提供

- ・県及び仙台市が主催する集団指導において、事業者に対し障害福祉サービス費等の請求における留意点の説明を行った。

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
平成30年度仙台市障害福祉サービス事業者等集団指導	3.18	仙台市役所	○障害福祉サービス費等の電子請求
	3.19		
平成30年度第2回指定障害福祉サービス事業者等集団指導	3.22	県行政庁舎	

2 審査支払業務の円滑な運営

(1) システムを活用した効率的な業務の運用

- ・障害者総合支援給付審査支払等システムを活用した効率的な業務の運用
- ・独自システムによる市町村及び事業所からの問い合わせへの迅速かつ的確な対応
- ・市町村用パソコンの令和元年度設置に向けた購入等準備

(2) ホームページを活用した障害者総合支援等に関する情報等の共有

- ・市町村向け受給者台帳エラー事例集の掲載
- ・市町村担当者向け説明会資料、参考資料の掲載
- ・事業所向け各種様式、請求に関する参考資料の掲載
- ・請求に係るエラーコード対応マニュアルの掲載

第11 保険者協議会

1 保険者協議会の運営

事 業 名	開催月日	開催場所	主 た る 内 容
保険者協議会	10. 26	県自治会館	○会長及び副会長の選任 ○平成28年度事業報告及び会計歳入歳出決算
	1. 21		○保険者協議会の改組（案）について
	3. 19		○平成30年度会計補正予算 ○平成31年度負担金 ○平成31年度事業計画及び会計歳入歳出予算 ○保険者協議会の検討案について
監事会	6. 21	〃	○平成29年度事業報告及び会計歳入歳出決算
企画調査部会	1. 21	〃	○特定健診・保健指導実施率向上に関する広報事業 ○平成31年度事業計画
保健事業部会	1. 24	〃	○副部会長の選任 ○各種研修会総括 ○平成31年度事業計画
幹事団体事務担当者打合会	6. 29	〃	○平成31年度からの宮城県保険者協議会の体制について
	8. 28		○第1回保険者協議会付議事項
	10. 15		○宮城県保険者協議会の改組に向けた調整方針について
	12. 21		○宮城県保険者協議会の改組に向けた調整方針について ○糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて
	3. 13		○保険者協議会の改組（案）について ○第3回保険者協議会付議事項 ○保険者協議会の検討案について

2 特定健診等集合契約代表者会議の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診等集合契約代表者会議	11. 30	県自治会館	○集合契約に係る本県代表保険者の選考

3 特定健診・保健指導実践者育成研修等の開催

事業名	開催月日	開催場所	主たる内容
特定健診・保健指導実践者 スキルアップ研修会	10. 30	仙台市	○面接技術向上に向けて
データヘルス推進研修会	3. 5	〃	○データヘルス計画における健康スコアリングレポートとその活用について ○福島県保険者協議会におけるデータ分析の取組について

4 関係機関主催会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
国保連合会保健事業及び保険者協議会 担当課（部）長・担当者会議	5. 25	東京都

5 宮城県地域医療計画等に係る県主催会議への参加

会議名	開催月日	開催場所
宮城県地域医療構想調整会議（仙台区域）	1. 29	県行政庁舎
宮城県地域医療構想調整会議（仙南区域）	1. 31	仙南大河原合同庁舎
宮城県地域医療構想調整会議（石巻・登米・気仙沼区域）	2. 6	登米合同庁舎
宮城県地域医療構想調整会議（大崎・栗原区域）	2. 7	大崎合同庁舎